

1 計画の推進体制等

- 本市では平成 28 年度から、外部有識者等を含む懇談会形式の「横浜市子どもの貧困対策に関する計画推進会議」を設置し、子どもの貧困対策の取組に関する意見交換や、支援者間のネットワークづくりを行ってきました。
- また、子どもの貧困対策は教育、福祉、子育て支援等の幅広い分野に係る総合的な取組が必要であることから、こども青少年局、教育委員会事務局や健康福祉局などの関係局区間の情報や課題の共有等を目的とした庁内会議を開催しています。
- 第2期計画の推進にあたっては、上記の会議において事業の実施状況や課題などに関する議論を行い、計画の PDCA サイクルを確保するとともに、関係者間の連携を図りながら総合的な対策を進めていきます。

2 様々な主体による計画の推進と人材育成等

- 子どもの貧困対策は、困難を抱える子どもや家庭に、日常の様々な場面で気づき、見守り、支援につなげていく方や、専門的な支援を担う方など、多くの方が役割分担をしながら支えていく取組です。
- また、行政だけでなく地域の皆様や企業、関係団体など様々な方がそれぞれの立場や視点から主体的に支援に参画していく必要があります。
- そのためには、支援に携わる方が子どもの貧困に関する共通認識を持ち、必要な地域資源につなげたり、活用するといった視点から、子どもの貧困に関する感度や支援のスキルを高めていくことが重要です。
- また、地域の皆様や NPO 団体などによる子ども食堂や学習支援などの、今般、活動が盛んになっている取組と連携し、困難を抱える子どもや家庭の状況を共有することにより、早期発見・早期支援につなげていくことも必要です。
- 一方、支援に携わる方の中には、日ごろの子どもや家庭との関わりの中で悩みや不安を抱えていたりする場合もあり、行政としてしっかりとサポートしていくといった視点も不可欠です。
- 計画推進にあたっては、上記視点を踏まえた人材育成や情報共有・ネットワークづくりにも取り組み、支援の充実を図ります。

3 国や県などの関係機関との連携

- 計画の推進にあたっては、国や県など関係機関との連携を図っていくことが重要です。
- 国においては、「子どもの貧困対策会議」を中心に、施策の実施状況や対策の効果等を検証するとともに、関係府省が連携・協力しつつ、施策相互の適切な調整を図り、一体となって子どもの貧困対策を推進しています。
- 神奈川県においては、県市町村連絡会議を開催し、地域の実情に応じた取組の働きかけや情報交換等を実施しています。
- 社会全体で子どもの貧困対策を効率的かつ効果的に進めていくため、国や県などの動向を的確に把握するとともに、一層の連携により、子どもの貧困対策を推進していきます。

4 情報発信・情報提供の推進

- 本市では第1期計画に基づき、子どもの貧困に資する支援の充実に取り組むとともに、リーフレットなどの広報物やホームページなどの活用により、幅広く各施策の周知を行ってきました。
- 一方、令和2年度に実施した子どもの貧困に関する実態把握調査では、困難を抱えている子どもや家庭において、必要な支援制度を知らない、手続きがわからないといった状況が依然として見られました。そのような子どもや家庭を早期支援につなげられないことにより、より困難な状況となり、貧困に陥ってしまうことはあってはなりません。
- 必要な方に適切な支援が届くよう、第2期計画の推進にあたっては、子どもの貧困対策に関する取組について、制度の概要や相談先等を横断的にまとめた子どもや家庭向けの支援ガイド等を作成するとともに、SNS を活用した当事者の立場に立った分かりやすい情報発信・情報提供を行います。